

令和7年度 観音寺市議会 委員会研修状況

○研修の内容については、議会だよりに掲載しております。

※(正):委員長、(副):副委員長

No.	研修日	研修形態	参加議員名 ※	< ■研修先 / ★研修項目 >
1	令和7年 4月21日	文教民生委員会	篠原 重寿(正) 合田 千佳子(副) 大平 直昭 詫間 茂 白川 雅仁 三好 優子	■ 香川県精神保健福祉センター(香川県高松市) ★ 香川県のひきこもり支援について
2	令和7年 5月8日～9日	議会運営委員会	大矢 一夫(正) 石山 秀和(副) 大久保 隆敏 大平 直昭 立石 隆男 豊浦 孝幸(議長) 井下 尊義(副議長)	■ 岐阜県可児市 ★ 議会改革と市民意見反映のための取り組みについて ■ 滋賀県米原市 ★ 議会改革実施計画について ★ 議会機能継続計画について
3	令和7年 5月12日～14日	総務委員会	篠原 和代(正) 金丸 康剛(副) 石山 秀和 伊丹 準二 藤田 均 豊浦 孝幸	■ 大分県豊後高田市 ★ 総合的な移住・定住施策について ■ 大分県大分市 ★ 次世代モビリティサービス(空飛ぶクルマの実装)について ■ 愛媛県八幡浜市 ★ 道の駅「八幡浜みなと」について
4	令和7年 5月12日～14日	文教民生委員会	篠原 重寿(正) 合田 千佳子(副) 大平 直昭 詫間 茂 白川 雅仁 三好 優子	■ 鳥取県米子市 ★ 学校図書館支援について ■ 鳥取県八頭郡八頭町 ★ 隼Lab.について ■ 兵庫県姫路市 ★ ひきこもり家族学習会について
5	令和7年 5月15日	文教民生委員会	篠原 重寿(正) 合田 千佳子(副) 大平 直昭 詫間 茂 白川 雅仁 三好 優子	■ 支援センターウィズ(香川県観音寺市) ★ ひきこもり支援の現状について
6	令和7年 5月14日～16日	建設経済委員会	合田 隆胤(正) 岸上 政憲(副) 大久保 隆敏 立石 隆男 井下 尊義 土田 祐司	■ 山口県宇部市 ★ オープンイノベーション推進事業について ■ 福岡県北九州市 ★ 使い捨てプラスチックの使用削減と適正処理に向けた取り組みについて ■ 広島県尾道市 ★ ブルーカーボンオフセット推進事業について
7	令和7年 5月22日～23日	広聴広報委員会	岸上 政憲(正) 篠原 重寿(副) 大平 直昭 白川 雅仁 合田 千佳子 土田 祐司	■ 三重県亀山市 ★ 中学生議会について ■ 愛知県半田市 ★ 高校生との交流事業について

令和7年度 観音寺市議会 個人研修状況

No.	研修日	研修形態	参加議員名	＜ ■研修先 / ★研修項目 / ◆報告・感想 ＞
1	令和7年 7月29日～31日	個人行政視察	大矢 一夫 詫間 茂 伊丹 準二 岸上 政憲	<div>■ 総務省</div> <div>★ 地域おこし協力隊について</div> <div>◆ ①地域おこし協力隊制度について ②省庁の目指す方針 ③アドバイザー制度紹介</div> <div>■ 東京都足立区</div> <div>★ AI型ドリル教材について</div> <div>◆ ①足立区の方針(AIドリルの他にも教育に力を入れ、民間の塾とも連携) ②生徒を取り残さないよう生徒の進行段階も確認できる ③教師にも新任・転任者へのフォローアップ研修・情報水平展開在り ④夏休み等でイベント開催し、ドリル問題を解いた数等の表彰を実施</div> <div>■ 厚生労働省</div> <div>★ 健康長寿対策について</div> <div>◆ ①現状の制度・拡張部分確認 ②先進的取り組み・大臣表彰制度 ③自治体ポイントでの利用実例</div> <div>■ 東京都昭島市</div> <div>★ アキシマエンシスについて</div> <div>◆ ①市町村合併に伴う廃校利用・都の道路再整備による図書館再整備 ②廃校後に市の子育て関係部署(周りにUR都市機構の団地が10棟近くあり)・郷土資料館・図書館・市民が使える体育館を再整備 ③図書館を借りる際の自動化・返却際の返却ポストを市内に多数設置・アキシマエンシス(昭島市で発掘された新種のクジラ)の複製標本展示・併設して市内の名所をデジタルで案内できるゾーン設置・姉妹都市の材木を利用しコーナー化・姉妹都市生徒を受け入れ図書館宿泊学習を実施</div>
2	令和7年 8月4日～6日	個人行政視察	立石 隆男 井下 尊義 篠原 和代 合田 千佳子 土田 祐司	<div>■ 東京都三鷹市</div> <div>★ 住民情報システムの共同利用事業(東京都自治体クラウドの導入)</div> <div>◆ 【概要】 周辺自治体と連携し「住民情報システムの共同利用事業」を推進している。これは、自治体ごとに独自運用していた基幹業務システムを共同化し、開発・維持管理コストの削減や、システムの安定運用を図る取り組みである。クラウド環境を活用することで、災害時にも強いデータ保全体制を整備し、業務の標準化・効率化を進めている。 【所感】 複数自治体が協力して一つのシステムを共有することで、コスト削減だけでなく、職員の事務負担軽減やノウハウの共有にもつながっていた。行政サービスの質を保ちながら、効率的に運営する姿勢が印象的であり、ICTの利活用が今後の自治体経営において重要な要素であることを改めて実感した。 【提言】 本市においても、今後の人口減少や人材確保の課題を踏まえ、ICTの共同利用やクラウド化を積極的に検討する必要がある。他自治体との連携によるシステムの共同化は、財政負担の軽減と事務の標準化を進める有効な手段である。将来的には、行政のデジタル基盤を強化し、市民サービスの質向上と効率的な運営の両立を目指すべきである。</div> <div>■ 栃木県さくら市</div> <div>★ 地域おこし協力隊について</div> <div>◆ ① 地域に根差した協力隊の活動 さくら市の地域おこし協力隊は、地域課題を単なる業務としてではなく、生活の中から自ら発見し、地域住民と協働しながら解決へ導いていた。地域に溶け込みながらも新しい視点を加える姿勢に、真の「地域づくり人材」としての意識の高さを感じた。 ② 行政と協力隊の連携体制の充実 市職員と協力隊との定期的な面談や情報共有が行われ、行政が伴走者として関わる体制が整備されていた。現場任せにせず、行政・住民・隊員が一体となって課題に取り組む仕組みが、成果を生む基盤になっていると感じた。 ③ 持続可能な地域活性化への取り組み 特産品のブランド化、空き家活用、地域イベントの企画など、短期的な事業にとどまらず、地域経済や人のつながりを生み出す“循環型の仕組みづくり”が進められていた。活動の継続性と地域定着の工夫は、他自治体にも参考になる。 ④ 今後の観音寺市への示唆 本市においても、地域の中で主体的に動ける人材をどう育て、支えるかが重要であると再認識した。協力隊制度を単なる受け入れ施策ではなく「地域の未来を共に描く人づくり政策」として位置づけ、行政と住民が共に支える体制づくりに活かしていきたいと感じた。</div>

No.	研修日	研修形態	参加議員名	< ■研修先 / ★研修項目 / ◆報告・感想 >
2	令和7年 8月4日～6日	個人行政視察	立石 隆男 井下 尊義 篠原 和代 合田 千佳子 土田 祐司	<p>■ 栃木県宇都宮市</p> <p>★ 公共交通について</p> <p>◆ ① LRTによる新しいまちづくり LRT (Light Rail Transit: 従来の路面電車よりも車両の走行性能が高く、速達性・定時性・利便性・バリアフリー性が向上された軌道系交通機関)を中心とした公共交通ネットワークが整備され、都市の再生にもつながっていた。人の流れが生まれ、まち全体が活気づいていた。</p> <p>② 市民と行政の協働体制 導入には多くの市民・企業・大学が関わり、時間をかけて意見をまとめていた。行政だけでなく、市民が主体的に関わる姿勢が印象的。</p> <p>③ 交通空白地への柔軟な対応 LRT開業後も、デマンド交通やバス路線の見直しなど、地域に合わせた工夫が進められていた。データを活用した運行改善も行われており、地方都市の参考になる。</p> <p>④ 観音寺市への活用 公共交通は市民の暮らしを支える基盤。本市でも、高齢者や学生が安心して移動できる仕組みづくりに、ここで得た知見を生かしていきたい。</p> <p>■ 栃木県下野市</p> <p>★ 介護3.0について</p> <p>◆ 【概要】 下野市の介護付き有料老人ホーム「新」は、地域と連携した介護サービスを提供している。医療機関との連携を強化し、入居者が安心して生活できる環境を整備。ICTを活用した見守り体制や職員間の情報共有にも取り組み、介護の質と効率を高めている。</p> <p>【所感】 入居者一人ひとりの生活リズムや希望を尊重し、職員が寄り添う姿勢が印象的。家庭的な雰囲気の中で、心身の安定を支える仕組みが整っており、まさに“地域で支える介護”の実践例と感じた。特に、医療・介護・地域が一体となった運営体制は、安心と信頼を生み出していた。</p> <p>【提言】 観音寺市においても、高齢化の進展を見据え、こうした地域密着型の介護拠点づくりが必要である。医療と介護の連携体制の強化、ICT導入による業務効率化、そして入居者の「自立支援」に重点を置いた施設運営の推進が求められる。今後の福祉行政の参考として活かしたい。</p>
3	令和7年 8月5日～7日	個人行政視察	大久保 隆敏 篠原 重寿 藤田 均	<p>■ 福島県白河市</p> <p>★ 農産物ブランド白河しろものについて</p> <p>◆ 「農産物ブランド白河しろもの」令和3年度から実施の、地域農畜産物のブランド制度</p> <p>目的: 地域に長く愛されるようなブランドづくりを目指し、地域住民による白河産農畜産物の魅力の再発見、消費促進を図るとともに、生産者の販路拡大、産地である白河市をPR</p> <p>取り組み状況: 農産物ブランド制度は平成20年度から取り組んできたが、個々の認証食品の認知度のバラツキ、リピーター率の低さ、供給力、販売力の差等の問題点が。そのため、令和2年から見直しを開始、地域に長く愛されるブランド産品を通じて、全国に「白河」をPRすることを目標とした制度に変更。</p> <p>内容: 応募産品を銀・金・白金の3ランクに評価し、年に1度、金認証の中から、市民投票により白金認証を1点選考。認証食品をテレビ、ラジオ等でPRし、認知度拡大を目的として、東京で販売会を実施。</p> <p>■ 宮城県本吉郡南三陸町</p> <p>★ 南三陸さんさん商店街について</p> <p>◆ 1 商店街の現状と復興状況 当地は、仮設商店街(平成24年～28年)を経て、平成29年本格オープン。 6年前にも訪れ、復興途中の地域の課題を研修し、今回は6年経過した商店街と地域の課題を研修。その間に、コロナ禍による来場者数の減少はあったが、約8年間で450万人の来訪者があり、地域の賑わい拠点となっている。 地域全体の復興も、「安心して暮らし続けられるまちづくり」の目標の下、住民の高台避難も完了している。</p> <p>2 商店街立上げの事業費概要 立上げは、(株)南三陸まちづくり未来を設立し、資金の調達などを担い、南三陸町は22%、出店者は72%を担っている。7億円の内、国庫から4億6,000万円、残りの2億4,000万円は民間資金を充て、現在は黒字化となっている。</p> <p>3 運営上の課題 10年契約で出店している事業者(36件)に、今後の意向確認を実施。事業承継については、52%は後継者有りと回答している一方で、72%は50歳以上の状況から、24%は継続を希望しないとの回答。テナント会を月1回実施し、飽きられないような仕掛けづくりや、時代に沿い、迅速な対応を工夫したいとのこと。</p> <p>■ 宮城県石巻市</p> <p>★ みやぎ東日本大震災津波伝承館について</p> <p>◆ 交通事情により中止</p>

No.	研修日	研修形態	参加議員名	< ■研修先 / ★研修項目 / ◆報告・感想 >
3	令和7年 8月5日～7日	個人行政視察	大久保 隆敏 篠原 重寿 藤田 均	<p>■ 宮城県塩竈市</p> <p>★ しおがまっ子夢応援プロジェクトについて</p> <p>◆ 1 背景 令和3年度の市政施行80周年を期に、未来を担う世代が夢を実現していくことの大切さとその価値を実感できるよう応援し、また新型コロナウイルス感染症の蔓延で疲弊した市民への励ましとすることを目的として、しおがまっ子夢応援プロジェクトを実施した。</p> <p>2 事業概要 目的:未来を担う世代が抱く夢の実現を応援するとともに、実現までの過程を動画で撮影・公開し、市民に元気を届けるもの。 対象:市内在住・在学・在勤の18歳以下。 応募条件:応募や動画の撮影・公開等に関し、保護者の同意を得ること。団体の場合は、すべての構成員が18歳以下であること。 対象の夢:対象者が自主的に取り組み、実現に向け市が(予算の範囲内で)応援でき、年度内に夢の実現と動画配信ができるもの。 審査会:応募多数の場合、審査により対象となる夢を2～3件程度決定する。</p> <p>3 経費の内訳 R6決算額:報償費(協力者謝礼)0円、需用費(ポスター印刷用紙、材料費チラシ印刷代)52,000円、役務費39,000円、委託費(動画撮影、動画撮影・編集)894,000円、使用料(会場等使用料)50,000円、合計1,035,000円。</p> <p>4 子ども、保護者の反応 夢を実現させた子どもたちの言葉や表現からは、充実感や満足感、未来に対する希望など、前向きな思いを感じ取ることができる。保護者からは短期間でのがが子の成長を実感し、多くの方々から本事業への感謝有り。</p> <p>5 成果と課題 ＜成果＞①夢実現過程の中で市内の様々な業種の繋がりができた。②動画内に塩釜市内の施設や店舗、スタッフが登場し、市のPRになった。③夢実現の体験や関わった方々に夢実現に協力する中で満足感を得ていただける。④動画を見た方々にも感動を共有できる。⑤お披露目会にはこれまでの参加者にも加わっていただき、持続的事業にできた。 ＜課題＞実施体制が教育委員会内に発足したプロジェクトチームであり、事業継続のための体制づくりが課題。(今後は若手職員を募集する可能性も。)</p>
4	令和7年 9月24日～25日	個人行政視察	豊浦 孝幸 大平 直昭	<p>■ 京都府相楽郡南山城村</p> <p>★ 道の駅お茶の京都みなみやましろ村について</p> <p>◆ 平成22年度 ○魅力あるむらづくり事業:地域の個性は地域の魅力であり京都唯一の村「南山城村」の個性を活かした農山村らしい地域振興「魅力ある村づくり」を推進する。→道の駅を拠点としたむらづくり 平成23年度 ○「道の駅」整備等に関する基本計画策定 道の駅整備等の目的:人口減少、少子高齢化、グローバル化、社会構造の変化、国力低迷といった諸要因から、村で暮らし続けることが当たり前ではなくなる時代に入突する。このため、行政・村民・民間の垣根を超え、村で暮らし続けるために必要な仕掛けづくりに着手すべく、道の駅整備等に取り組む。 道の駅等の運営母体:地域内循環型の産業システムを運営する必要がある、村民有志出資による運営母体「株式会社 南山城村」(仮称)を設立。 平成24年度 ○農家、移住者、村内の若者とワークショップ開催 平成25年度 ○敷地造成設計(全体的な配置計画を含めた設計)・建築基本設計・耐震貯水槽設計 ○道の駅運営や商品開発のノウハウ取得のため、高知県四万十町で道の駅運営を行う四万十ドラマから学んだ。 平成26年度 ○道の駅運営準備室設置・地域おこし協力隊等採用 ○運営体制の検討・商品開発 平成27年度 ○「株式会社南山城」の設立／重点「道の駅」に認定 平成28年度 ○建築工事、施設整備工事、京都府(道路管理者)区域工事 ○道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」名称決定(H28年2月) 平成29年4月 開業 面積 10,567㎡／事業費総額:約11億7,000万円(国等の負担金:約6億8,000万円) 平成30年3月末 来場者数40万人、売上3億9,000万円を達成／現在 来場者数年間約62万人、売上6億円以上。</p> <p>■ 兵庫県神戸市</p> <p>★ 道の駅 神戸フルーツ・フラワーパーク大沢について</p> <p>◆ 1993年 前身となる「神戸フルーツ・フラワーパーク」神戸市が開業 オープン当初は年間160万人の来場者で賑わうも、2年後の阪神大震災後は、市は復興がまず優先ということで、観光どころではなく、手も加えなかったのが、右肩下がりに来場者が減り、10年前には年間の来場者数が45万人に落ち込んだ。一時は閉鎖も検討されたが、現・神戸市長の意向で道の駅として存続を決定。 地元出身の出資者が3名集まり、「株式会社北神地域振興」設立 2017年 「道の駅 神戸フルーツ・フラワーパーク大沢」開業 新たに「FARM CIRCUS」誕生(農産物直売所、イートインスペース、レストランから構成される食の関連施設。精肉の直売店や、酒の量り売りコーナー、神戸の野菜をつかったパン、定食コーナーなどがある。) 来場者数は、年間約130万人にV字回復。700㎡の3つの建物で、年間の売り上げは約5億円。 直売所では、農家に15時～16時に追加搬入してもらい、残った野菜は50%で買取するシステムにするなど、農業従事者の収入がアップするように様々な取り組みを行っている。(出荷登録者も当初約50人から160人に増加)</p>